



同居・扶養・介護についての意識はどう変わってきたのか

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-12-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 乾, 順子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10466/00017870

計量分析から読み解くジェンダーと家族
第1 講演

同居・扶養・介護についての 意識はどう変わってきたのか

乾 順子

「同居・扶養・介護についての意識はどう変わってきたのか」というテーマで報告をさせていただきます。大阪府立大学の乾です。よろしくお願いたします。私は以前より、性別分業についての計量的な研究を行ってまいりました。近年は、高齢者のケアに関する研究に関心を持っております。

背景

背景から見ていきますと、2025年問題が挙げられます。戦後の第1次ベビーブーム世代が75歳を迎える時期が間近に迫っているということ、さらには世帯構成が変化してきており、かつての高齢者を含む三世代同居が少数派となり、単独世帯、夫婦のみ世帯が増加していること、これらの受け皿として高齢者の介護施設等が増加しているということです。ここには挙げておりませんが、公的年金制度や介護保険制度の整備、寿命が延びたことなども背景として挙げられます。これらの背景についてデータを確認してまいります。

2025年問題

これは日本の将来人口推計ですが、4年後の2025年には、75歳から80歳

の部分と50歳前後の部分に山ができる人口構成となります。そして2050年になると、生産年齢人口や若者が本当に少なくなってしまう、75歳から80歳ぐらいのところに山ができる形になります。この世代が、現役世代の大きな負担になることが予想されております。

世帯構成の変化

次に世帯構成については、『2019年国民生活基礎調査の概況』で65歳以上の方がいる世帯の世帯構造の年次推移を見ますと、1986年（昭和61年）には三世帯世帯が44.8%というかなり高い割合を占めていましたが、徐々に減少していった、かわって2019年（令和元年）には、夫婦のみの世帯や単独世帯、そして夫婦と未婚の子のみの世帯の割合が増えています。

介護施設等の増加

次に、「65歳以上の要介護度別認定者数の推移」を見ますと、実数が増加していき、2017年度には要支援1から要介護5まで合わせて628万人ほどとなっております。

次は「要介護者等からみた主な介護者の続柄」の図になります。同居の家族や親族が6割ほどの58.7%を占めていて、その内訳を見ると、配偶者が25.2%、子が21.8%、子の配偶者が9.7%になっています。要介護者等と同居している主な介護者の性別につきましては、男性が34%、女性が66%となっており、年齢は男性で70.1%、女性では69.9%が60歳以上ということです。いわゆる老老介護のケースも相当数存在していることがうかがえます。

背景の最後として「介護施設等の定員数の推移」を見ますと、2005年以降のグラフですが、数が減少しているのは介護療養型医療施設と養護老人ホームです。それ以外は増加しているということです。介護老人福祉施設（特養）とか介護老人保健施設（老健）、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）も増えていますが、近年特に増加しているのが有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅です。特養は待機者が多くてなかなか入ることができないということもいわれております。

近年、経済的余裕があれば、ある程度設備の整った施設にも入ることができ、かつての「姥捨て」のようなイメージが払拭されつつあるのではないかと思います。

目的

背景はここまでということで、今回の報告の目的に入ります。主に3つ挙げたいと思います。1つ目は、老親に対する家族意識の趨勢を知ることです。報告タイトルにもあるとおり、「同居・扶養・介護の意識はどう変わってきたのか」というところです。2つ目は、世代というのは出生コーホートといいますけれども、出生コーホートや時代とジェンダーと家族意識との関連を明らかにしていくこと。最後に、施設介護を選ぶのはどういう人なのかということを見ていきたいと思います。

家族意識を調査する意義

家族意識といいますのは、家族社会学の分野で多く研究されてまいりましたが、たとえば「家族と家族制度について個人がもつ意識」（森岡 1972: 10）であるとか、「家族という社会関係について個人および人々がもつ、価値づけと規範および家族行動に対する態度」と暫定的に規定され（石原 2002: 256）、「家族と家族制度に関して、ある社会集団の成員に共有されている意識」（松成 1991: 86-87）というような定義がなされてきました。

こういった意識を調査する意義ですが、意識調査の結果というのは、人々の意識の事実を越えて、共通の価値や規範というものを捉えることにもつながります。そして通念として示される多数者の見方というのは、個人の行動と直結するものではないけれども、これを大きく規定する点で重要であるということです。ですので、家族意識を見ていきたいというふうに考えております。

家族意識に関連する先行研究

家族変動を家族意識から検討

では、関連する先行研究を幾つか挙げていきたいと思いますが、1950年から1989年にかけて実施された全国規模の世論調査の報告を用いて分析を行った松成の研究です。家族変動を家族意識の側面から検討するという問題設定で、継承する恒産のない場合でも世代交代のさいに「家」の継承が問題になるのは、「老親を誰が扶養するか」ということが重要な問題だからとされています。

家族意識の変動の指標として、「老親扶養に関する意識の変化」を取り上げていて、この意識は3つの側面から検討されています。その3つとは、「老後の生活」を子に依存する意識、「扶養義務」に関する意識、老親扶養と結びついた「同居規範」についての意識ということです。これが今回検討する介護とか扶養とか同居と一致していると考えられます。いずれの側面からも「家」の継承を前提としない方向に変化している、ということがこちらの先行研究（松成 1991）ではいわれています。

育児・介護の社会化の肯定

さらに別の先行研究（岩井 2011）では、2000年から2010年のJGSS（日本版総合的社会調査）のデータ、20歳から89歳の男女が対象となったデータですが、このデータを用いて意識の分析を行っています。育児・介護の社会化を肯定する人の割合が大きく増加しており、高齢者の「生活保障（生活費）」や「医療・介護」が、「個人や家族の責任」ではなく「国や自治体の責任」であると考えた人の割合が、2010年において大勢を占めるようになってきました。これについて岩井は、公的介護保険制度の施行（2000年4月）がその要因ではないかと考察しています。

一方で、「三世同居（親・子・孫の同居）が望ましいことだと考えますか」という設問に対しては、このデータでは「望ましい」という回答が漸増という結果になっています。

同居意識に関連する要因

ややさかのぼりますけれども、同居意識に関連する要因です。親孝行の倫理と親子の情緒関係というものが同居意識に関連しているというふうに1974年の山根の論文では述べられています。親孝行の倫理というのは家制度に基づくものであって、それが同居志向と結びついている。戦前は親孝行の倫理が義務教育で教えられていて、日本人の心に深く根付いていたけれども、戦後には家制度が解体された。それゆえ、戦前に義務教育を受けたか否かが同居志向に重要な意味を持つ、というような論文になります。戦前に義務教育を受けて青春時代を経過して結婚した世代を第1世代、戦前に義務教育を受け戦後に青春時代を送って結婚した世代を第2世代、そして戦後に義務教育を受けた世代を第3世代、第3世代の子どもを第4世代というふうに分けて、老親同居意識との関連を考察しています。

もちろん、戦前に結婚した第1世代は同居意識が強くて、第3世代は自分自身は戦後の義務教育を受けているけれど、親の持つ家制度的な価値を家庭生活の中で内面化するということを通じて同居志向的な親から影響を受ける。けれども、親孝行的な同居志向は第3世代においては低下するというふうに述べられています。

第3世代——これは私の両親世代に当たりますが——は1970年前後に結婚し始めますが、その世代は同居志向の親から影響を受けているので、同居という居住形態を取る割合が高い。この第3世代を親とする第4世代——これは私の世代に当たります——は95年ごろから結婚適齢期を迎えて、この時期がいろいろなことの入替わり、世代が入替わったりするということで重要な時期で、同居意識の変化に重要な意味を持っていると予想していたのですが、70年前後に生まれた第2次ベビーブーム世代が、現実的には95年ごろにはなかなか結婚しなかったわけです。晩婚化や未婚化、バブルの崩壊等もあったり、あとは平均寿命が延びるというようなことがありまして、若干山根が予想したことが起きてこなかったのではないかと、次の先行研究になります。

老親同居意識は状況依存的

これは西野・中西による論文ですけれども、今回使うNFRJの98、03、08を用いた分析になります。「性別役割分業意識」と「老親同居意識」を従属変数とするすごく緻密な分析をされています。この時点の老親同居意識は、きょうだい構成の影響もみられず、加齢や母親の生活段階によって意識が異なっているというところから、老親同居意識というのは状況依存的でご都合主義的な規範（直井 1993: 57-59）であり、新たな規範は形成されていないのではないかと指摘されています（西野・中西 2016）。

家族主義からの脱却？温存？

家族意識についての先行研究を幾つか見てきましたけれども、家族主義からの脱却か温存か、という問いが立てられると思います。1970年代の「家族は福祉の含み資産」から1990年代の「介護の社会化」、2000年の「介護保険法」施行という流れから、「家族主義からの脱却」というのは福祉や介護などを家族に任せるところから脱却するということです。あるいは、「家族主義の温存」という方向で、介護保険料をおさめる40歳以上の親世代に当たる65歳以上を第1号被保険者としたことが、子による老親の扶養義務意識を温存する方向に作用するという仮説が提示されていて（北井・小田巻 2020）、在宅ケアの推進という介護保険の戦略は家族主義を温存するのではないか、というような先行研究（落合ほか 2010）もあります。

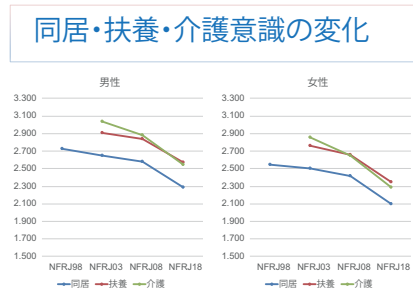
このような問いから、高齢者にかかるケアを家族に任せるといふのか、家族主義が温存されるのか、そこから脱却するのか、という問いが立てられると思います。そして、どの世代やどの層でどのような意識を持っているのか、どのような変化が起きているのかについて、ここからデータで見ていきたいと思っています。

同居・扶養・介護意識の変化

使用するデータは、日本家族社会学会による全国家族調査NFRJ (National Family Research of Japan) データです。老親に対する家族意識として、同居・扶養・介護の意識を取り上げます。NFRJの調査では、「親が年をとって、自分たちだけで暮らしていけなくなったら、子どもは親と同居すべきだ」「年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、子どもの責任だ」「親が寝たきりなどになった時、子どもが介護するのは当たり前のことだ」という設問で回答を得ています。同居については、NFRJ98だけ「親が年をとったら子どもは親と同居すべき」というように少し文言が違いますが、NFRJ98から毎回質問しています。扶養と介護についてはNFRJ98では聞いていないということです。

これらの設問の回答に対して、「そう思う」に4点、「どちらかといえばそう思う」に3点、「どちらかといえばそう思わない」に2点、「そう思わない」に1点という得点を与えています。それらを分析して図示した結果を見ていきたいと思えます。

まず、それぞれの意識の各調査時点の平均値を男女別にしたグラフです。得点が高いほど肯定しているのですが、どの意識も調査時点が近年になるほど肯定的ではなくなって、右下がりになっていっています。3つの意識の中で



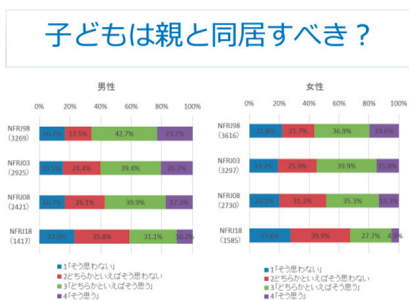
は、「親が年をとって、自分たちだけでは暮らしていけなくなったら、子どもは親と同居すべきだ」への回答が最も肯定されていなくて一番下にあるということです。そして、このグラフの上2つ、扶養と介護については動きが似ているということで、扶養と介護についての意識は似ています。左が男性、右が女性のデータですけれども、右の女性のグラフのほうが全体的に下のほうにあって、女性の方が否定的であるということが見て取れ

ます。

それぞれの内訳について見ていきたいと思います。括弧内は回答者数です。

子どもは親と同居すべき？

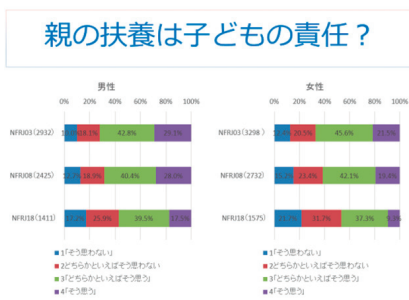
「子どもは親と同居すべき」について、NFRJ98時点では、「どちらかといえばそう思う」「そう思う」を合わせた肯定派が男性で6割以上、女性でも6割弱と、過半数を占めていましたが、調査を重ねるごとに否定派が増えています。そしてNFRJ18では、否定派が男性では約6割弱、女性では67.5%となっています。男性は、10年前のNFRJ08時点では肯定派が過半数を占めていましたが、この10年で逆転しています。女性は、NFRJ08時点では賛成派と反対派がほぼ拮抗していましたが、10年で肯定派が3割ほどにまで減少しているということがわかります。



親の扶養は子どもの責任？

次に扶養です。「年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、子どもの責任だ」に対する回答としては、NFRJ03では、男女とも7割ほどが「どちらかといえばそう思う」「そう思う」で、肯定派が多かったということです

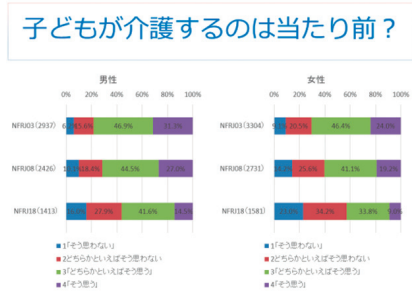
が、女性では肯定派が徐々に減少して、NFRJ18では反対派が賛成派をわずかに上回っています。一方、男性では2019年時点でも肯定派が6割弱と



過半数になっています。

子どもが介護するのは当たり前？

「親が寝たきりなどになった時、子どもが介護するのは当たり前のことだ」に対する回答としては、NFRJ03では男女とも7割ほどが肯定していましたが、NFRJ18になると、女性は否定派が過半数となり、男性は肯定派が56.1%と半数よりやや多くなっているということです。

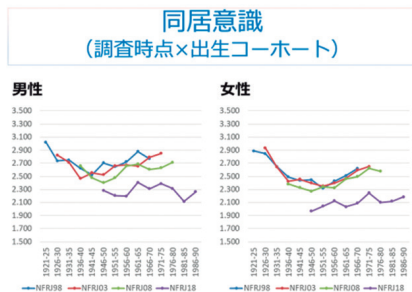


出生コーホートとの関連で見る意識の変化

では次に、それぞれの意識が調査時点で生まれた世代、出生コーホートによってどう変化したかを男女別に見ていきたいと思います。

同居意識

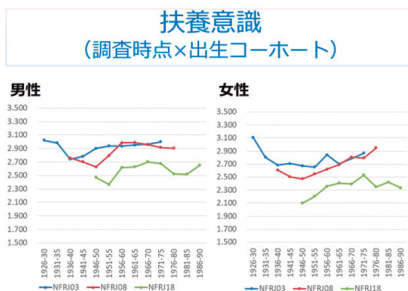
男性の同居意識は、調査時点が最近になるにつれて徐々に下がってきています。グラフ自体が下がってきているということです。出生コーホートとの関連で見ると、46年から50年あたりが底です。その後少し上昇、つまり少し肯定的になって、80年代生まれ以降で再度低下するというような形になっています。その後もう一回少し上がっていますけれども。女性もU字型になっているように見えます。46年から50年ぐらいに生まれた人たちというのが



一番否定的で、その後生まれたコーホートは少し肯定化している。このNFRJ18において、顕著に平均値が下がっているということがわかります。

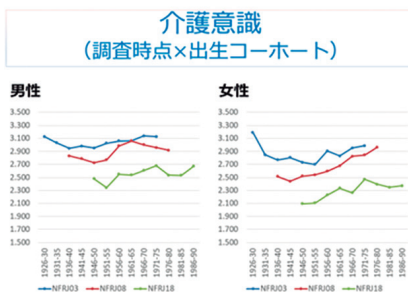
扶養意識

扶養意識については、男性はNFRJ03、08では高めで安定です。この辺が底ですが、ほぼ横ばいで、NFRJ18で大きく下がっています。女性はU字型で、先ほどの同居意識と同じように46年から50年辺りが底で、その後少し上昇しています。70年代の生まれ、71年から75年がピークで、その後NFRJ18では下がってきている、否定的になっているということが読み取れます。



介護意識

介護意識については、男性は先ほどの扶養の意識の動きと似ています。女性は、調査時点ごとの低下の幅が少し大きく見えるということで、否定的になっていっているのがわかります。1940年代生まれが底、否定的で、その後緩やかに上昇。70年代生まれからまた少し低下していっているのかどうなのか、というところが、今後見ていかないといけないかなというところ です。



年齢別に見る意識の変化

これは、年齢別、調査時点別に平均値を示したグラフです。年齢を重ね

るごとに意識がどう変化するのかというところですが、年齢が若いほど否定して、年齢が高くなるほど肯定するというような単純な変化ではないということが、このグラフを見るとわかると思います。NFRJ03時点ごろまでは20代から30代がやや肯定的です。それからいったん下がって、また上がる。高齢層で肯定的だという形でしたけれども、近年になると、年齢が高まるほど平均値が下がっていくとか、横ばいから下がっていくという、前の調査時点とは少し違う動きをしているように見えます。これが同居意識で、次が扶養意識です。次が介護意識ということで、介護意識は、若干前の調査のNFRJ08時点でもう女性は右下がりになっていて、高齢層ほど高まるという動きは見えませんが、このような右下がりになってきているということになります。(図は省略)

重回帰分析

では、それぞれの意識について、どのような変数、要因と関連があるのかを、重回帰分析という手法で見ていきたいと思えます。重回帰分析というのは、複数の独立変数から1つの従属変数を予測する分析で、複数の独立変数を同時に検討できる多変量解析と呼ばれるものです。同時に使った独立変数の効果を除去した上で分析ができて、複数の独立変数のうち、どの変数の効果が強いのかを比較することができるという利点があります。

今回の従属変数は、先ほどから見ている老親に対する家族意識（同居・扶養・介護）の3つで、得点が高くなるほど肯定的だということです。予測するための独立変数は、居住地、男性か女性か、従業上の地位、長子（長男長女）であるか、世帯年収、学歴、配偶者がいるか、子どもがいるか、親と同居しているか、母親年齢、調査時点、出生コーホートというものを使っていきます。これらは先行研究において関連がありそうだとわかってきた変数になります。

同居意識と関連のある変数は？

同居意識は4時点で調査をしていますので、4時点を統合して、まず男

女まとめて重回帰分析を行いました。その結果がこちらになります。この図では、出生コーホートの効果は掲載していません。次で見ていきます。「親が年をとって、自分たちだけでは暮らしていけなくなったら、子どもは親と同居すべきだ」に対して、プラスの効果、より肯定的になるという効果がある変数は、男性であること、実際に親と同居していることです。マイナスの効果があるのは、自営家族従業者に比べて、正規雇用、非正規雇用であること、学歴が大学であること、有配偶であること、子どもがいること、10万人以上の都市部に住んでいること、あとは母親が75歳以上であることや、調査時点が（NFRJ08、18といった）近年であることが、この意識をマイナス、否定的にするとということと関連があります。

今度は、今見た変数の効果を除去した上で、出生コーホートの効果の大きさを図示するとこのようになります。1946年から1950年を基準とすると、1920年から1930年代とか、1961年から1970年、1975年ぐらいまでの世代が肯定的だというようなことが読み取れます。

扶養意識と関連のある変数は？

次に、同じ分析を扶養意識について行いました。この扶養意識に肯定的となる効果があるのは、男性であること、世帯収入が高いこと、親と同居していること、母親が65歳以上であることです。正規雇用か非正規雇用であること、有配偶であること、子どもがいること、10万人以上の都市部に住んでいること、調査時点が（NFRJ08、18といった）近年であること、といった変数がマイナスの効果を持つということになります。

同じように出生コーホートの効果を図示すると、同居の意識に近い形になります。1946年から1950年を基準とすると、いわゆる第1世代などが肯定的で、あとは1956年から1980年生まれの世代が肯定的になるということがわかります。

介護意識と関連のある変数は？

3つ目の意識として、介護意識と関連がある変数というのは、このようになります。男性で、親と同居していて、母親が65歳以上だと、介護する

のは当たり前だということに肯定的になります。マイナスの効果、介護に否定的になる効果は、非正規雇用であること、子どもがいること、調査時点が（NFRJ08、18といった）近年であること、これらの変数だということになります。

介護意識と出生コーホートの関連は、同じように1946年から1950年を基準とすると、やはりこの辺の世代（1960年代後半から70年代前半）が、この1930年ぐらいの世代と同じぐらい肯定的であって、1980年代になると、この1946年から1955年ぐらいの世代とあまり変わらない意識を持つということになります。

男女別重回帰分析で効果のある変数

ここまでは男女のデータを分けずに分析してきました。ここからは男女別の分析結果をお示しします。ここからはNFRJ03、08、18の3時点のデータを使って分析を行っています。

これは、同居と扶養と介護それぞれの意識に対して肯定的な効果のある変数です。それぞれの意識にプラスの効果、肯定的になる効果のある変数にはプラス、否定的になる効果のある変数にはマイナスが付いています。

たとえば、女性は正規雇用で働いていると同居に対しても否定的、扶養に対しても否定的、介護についても否定的になるということがわかりますが、（正規雇用の）男性はそういった効果がないということです。非正規であることも、介護意識については非正規の男性

男女別重回帰分析で効果のある変数

	非親との同居意識		非親扶養意識		非親介護意識	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
自営家族（基準）						
正規				-		
非正規	-	-	-	-	-	-
独身						
親子						
世帯年収			+	+		
孫配偶						
子どもあり	-	-	-	-	-	-
実親同居	+	+	+	+	+	+
高校（基準）						
専門学校						
大学		-				-
世帯亡不明（基準）						
64才以下						
65～74才以下						+
75才以上				+		
NFRJ03年（基準）						
NFRJ08年				-	-	-
NFRJ18年	-	-	-	-	-	-
10万人以上都市	-	-	-	-	-	-

は否定的ではありませんが、それ以外は、非正規であると同居・扶養・介護に否定的な意識を持つということが、この表の意味するところです。

男女の意識の差に着目すると、今見たように、女性は正規雇用で働いていることや学歴が大学であることが意識に対してマイナス、否定的になるように影響するということがありますが、男性はそのような効果がないと

いうことです。学歴も、男性ではマークが入っていないのは、統計的に有意な影響がないということを示しています。

この分析の続きで、出生コーホート、つまり生まれた世代についての効果を見ていきたいと思います。これは1946年から1950年を基準としています。興味深いと思うのが、1956年から1980年生まれで、女性は扶養意識と介護意識に対する出生コーホートのプラスマークがたくさんあるということです。男性はプラスマークが付いているところもあるけれど、それほど世代差がないのですが、女性は世代によって差があるということです。

男女別重回帰分析で効果のある変数

	両親との同居意識		両親扶養意識		両親介護意識	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
cohort=1926-30	+	+	+	+	+	+
cohort=1931-35	+	+	+	+	+	+
cohort=1936-40				+		
cohort=1941-45						
1946-50 (基準)						
cohort=1951-55						
cohort=1956-60			+	+	+	+
cohort=1961-65		+		+		+
cohort=1966-70				+		+
cohort=1971-75		+		+		+
cohort=1976-80				+		+
cohort=1981-85	-					
cohort=1986-90	-					

若いほど否定的というわけでもなくて、この辺の世代、高度経済成長期から団塊ジュニア、1970年代ぐらいまでの世代というのは肯定的な意識を持っているということがわかります。

前半まとめ

少し長くなりましたが、前半をまとめたいと思います。

- ・どの意識も調査時点を追うごとに否定的になる傾向が見られる。
- ・どの意識も女性よりも男性のほうが肯定的である。
- ・どの意識も、実際に親と同居していると肯定的である。これは実態が先なのか意識が先なのかは、このデータからはわからないのですが。
- ・どの意識も、戦前の出生コーホートとともに高度経済成長期から団塊ジュニア世代も肯定的である。
- ・扶養意識は、世帯年取が高いと肯定的になる。
- ・女性は正規雇用であるとの意識も否定的になる。
- ・女性は学歴が大学であると同居・介護意識が否定的になる。
- ・女性の中で比較すると、高度成長期から団塊ジュニア世代がどの意識も

肯定的である。

誰が施設介護を選択するのか？

次に、後半の「誰が施設介護を選択するのか」という分析に入っていきます。自分の親、義理の親——ここでは母親を取り上げますが——の介護を施設にまかせようと思うのは誰なのかということと、今まで見てきた「子どもが同居・扶養・介護すべき」を肯定した人は、自分の親・義理の親の介護をどうするつもりなのか、というところを見ていきたいと思っています。

介護するのは誰だと思うか？

NFRJでは、「母を介護するのは誰と思うか」「義母を介護するのは誰と思うか」という設問で、回答が「自分が主に介護をすると思う」「主ではないが介護を手伝うと思う」「自分以外の家族で介護をすると思う」「施設等にまかせると思う」という選択肢で質問をしています。着目するのはこの「施設等にまかせると思う」という部分です。

2項ロジスティック回帰分析

ここでは、2項ロジスティック回帰分析で分析を行っていきます。従属変数となるのが、母・義母を介護するのは誰と思うか、で、「施設等にまかせると思う」と答えた人を1として、それ以外を0とするような従属変数としています。独立変数、影響するであろうと思う要因は、年齢、学歴、世帯収入、都市規模、従業上の地位、配偶状況、兄弟姉妹の有無、住居の状況、介護の必要性、現在の介護の有無、介護経験、老親に対する家族意識3つ、こういったものを使っています。

母親について

まず母親については、「親が寝たきりなどになった時、子どもが介護するのは当たり前なことだ」を肯定するほど、施設介護を選択しない傾向に

あります。

男性は介護が必要な家族がいると施設介護を選択しやすいけれども、実際に介護をしていると施設介護を選択しにくいということで、実態に影響を受けているのかなということが考えられます。

女性は、パートであると無職よりも施設介護を選択しにくいということです。

義母について

義母については、男女ともに「介護すべき」を肯定するほど、施設介護を選択しない傾向にあります。つまり、「子どもが介護すべきだ」と思っていると施設介護を選択しないということです。

女性は「同居すべき」を肯定するほど、施設介護を選択しない傾向にあります。「扶養すべき」は、施設介護にプラスの効果ということです。

女性は学歴も影響しています。

あとひとつ興味深い結果だと思ったのは、女性回答で夫に姉や妹がいると施設介護を選びにくい傾向があるということです。

後半まとめ

後半の2項ロジスティック回帰分析のところをまとめると、前半に見ていた家族意識は、施設介護を選ぶかどうかということに関連がありそうです。介護を実際に行っているかどうかの影響もありそうですということです。

そして、義母の施設介護についての女性の回答は、夫の姉妹の有無と関連していて、やはり介護は女性、特に実の娘の仕事、実の娘の存在等に影響されているということが言えるのではないかと思います。

全体のまとめ

全体をまとめますと、コーホートによる意識の差が顕著ですが、同居・扶養・介護ともに新たな規範、家族主義からの脱却に向かっているのでは

ないかというふうに見えるかと思いました。

若い出生コーホートで特に否定的になっていますが、これが継続的なのか、加齢によって変化するののかは、今後も注視が必要です。

女性内の比較では、団塊の世代、1946年から1950年生まれというのは否定的で、その後の高度経済成長期から団塊ジュニア世代は肯定的だということです。現在の高齢層とその子世代に意識のギャップがあるということです。この結果が年齢や生活段階とどのようにかかわって来るののかは今後の課題としたいと思います。

そして、女性内の学歴や就業形態によっても意識の差異が生じています。

施設介護についての意識の分析からは、女性の実子（実の娘）が介護責任者との意識が根強いことがうかがえるかと思っています。

男女間、世代間、女性内部での意識の差異を含み込みつつも、全体としては家族主義からの脱却の方向に移行しているのではないかというのが今回の結論になります。

報告は以上になります。ご清聴ありがとうございました。

[謝辞]

- ・本研究はJSPS科研費JP17H01006、JSPS科研費JP21K01938の助成を受けています。
- ・NFRJ18は日本家族社会学会・NFRJ18研究会（研究代表：田淵六郎）が企画・実施した調査で、本研究ではver.2.0データを利用しています。
- ・〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから〔「家族についての全国調査（第1回全国家族調査，NFRJ98），1999」「家族についての全国調査（第2回全国家族調査，NFRJ03），2004」「家族についての全国調査（第3回全国家族調査，NFRJ08），2009」（日本家族社会学会全国家族調査委員会）〕の個票データの提供を受けました。記して感謝いたします。
- ・本稿は、乾（2021）を一部修正したうえで報告したものです。

[参考文献]

- 乾順子, 2021, 「老親との同居意識の変化と規定要因」西村純子・田中慶子編『NFRJ18第2次報告書 親子関係・世代間関係』オンライン公開: 87-105 (https://nfrj.org/nfrj18_pdf/reports/2_2_7_inui.pdf)
- 石原邦雄, 2002, 「戦後日本の家族意識——その動向と研究上の問題点」佐々木潤之介編『日本家族史論集1 家族史の方法』吉川弘文館, 252-275.
- 岩井紀子, 2011, 「JGSS-2000~2010からみた家族の現状と変化」『家族社会学研究』23(1): 30-42.
- 北井万裕子・小田巻友子, 2020, 「公的介護制度と老親に対する子の扶養義務意識についての一考察」『立命館経済学』68(5/6): 85-99.
- 松成恵, 1991, 「戦後日本の家族意識の変化——全国規模の世論調査報告を資料として」『家族社会学研究』3: 85-97.
- 森岡清美, 1972, 「第2章 家族の形態と類型」森岡清美編『社会学講座3 家族社会学』東京大学出版会, 13-35.
- 直井道子, 1993, 『高齢者と家族——新しいつながりを求めて』サイエンス社.
- 西野理子・中西泰子, 2016, 「家族についての意識の変遷——APC分析の適用によるコーホート効果の検討」稲葉昭英・保田時男・田渕六郎・田中重人編『日本の家族1999-2009——全国家族調査 [NFRJ] による計量社会学』東京大学出版会, 47-67.
- 落合恵美子・阿部彩・埋橋孝文・田宮遊子・四方理人, 2010, 「日本におけるケア・ダイヤモンドの再編成——介護保険は「家族主義」を変えたか」『海外社会保障研究』170: 4-19.
- 山根常男, 1974, 「日本における核家族化の現在と未来に関する一考察——核家族率との関連において」『社会学評論』25(2): 18-36.
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」(http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp)
- 厚生労働省『2019年国民生活基礎調査の概況』(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/dl/14.pdf>)
- 内閣府『令和2年版高齢社会白書』(https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/html/zenbun/s1_2_2.html)